

# オリンピック・Tokyo パラリンピック 運営主体の一元化を!

衆議院議員

## まつばら仁 レポート

じん 平成28年 秋号

経歴

- ◇早稲田大学商学部
- ◇松下政経塾(第二期生)
- ◇国土交通副大臣
- ◇国家公安委員長
- ◇消費者担当大臣
- ◇拉致問題担当大臣
- ◇民主党国会対策委員長
- ◇民進党東京都連会長

たたかう  
庶民派

衆議院議員

松原 仁

まつばら仁事務所 東京都品川区東大井5-17-4 高山ビル4階 TEL03-5783-2511

## 「自分のお金を自分のために使う」真剣さで当たるべし!

今回の東京オリンピック・パラリンピックの費用をめぐる問題のカギは、都民の税金が有効に使われるか否かにある。かつて都議会議員として都政改革に取り組んだ私としても、この問題を見過ごす事は出来ず、ここで知見を宣べさせて頂きたい。

そもそも人間の特性として、人は自分個人のお金を自分個人のために使うときに最も真剣に使うといわれる。対して、一番いい加減にお金が使われるのは、他人のお金を他人のために使う時であるという。言われてみれば当たり前のことである。

調査委員会の報告では、水泳競技場として建設が計画されているオリンピック・アクアティクスセンターは、総建設費用を常設の座席数で割ると1席1000万円と言うべらぼうな金額になる。これは言うまでもなく、他人のお金を他人のために使うときの、いい加減な緊張感のないお金の使い方の典型といえるであろう。

試算によると、組織委員会のチケット代金などの収入は、5000億円と言われる。一方、オリンピック全体でかかる費用は少なくとも3兆円ともいわれる。つまり帳尻的には2兆5000億円近い支出超過が示唆されている。万一、東京都が負担できなくなった時には、国が最終的責任を負うこととなっているが、10兆円という予算規模を誇る東京都が、そうした立場に追い込まれることは事実上ないと考えられる。従って決済についての最終的責任は、現実的には東京都が負うことになるといえよう。つまり、他人のお金を他人の為につかうときに生じる無責任さのツケは、最終的に都民が払わされることになる。



## スピード感をもって、都民の共感を得られる結論を!

したがって、都民の納得を得るべく小池都知事が奮闘するのは当然である。重要なことは、東京都という組織にとって、五輪関連予算は、自分の組織のお金を自分の組織のために使うということである。

一方、オリンピック委員会であるとか、国にとっては、他人の組織のお金を他人の組織のために使うという、最もいい加減な使い方になる可能性がある。組織のお金の使い方を個人に置き換えて見ると、東京都がもっとも関連予算の使い方に慎重、真剣になることがわかる。

以上の事から、今回の意思決定は東京都が権限を持って行うのは当然である。ただし、オリンピックが国際的なルールに基づいて計画・運営される以上は、そのルールに則り進める必要がある。その為、IOCとオリンピック組織委員会、国と東京都の四者で合意の上、新たな決定機関を創設し、東京都の小池都知事が会長で、森元総理が名誉会長といった立場になって、意思決定の一元化を図るべきである。そしてこの決定機関には都民が納得し、共感できるような結論を得よう、スピード感を持って、一層の努力をしていただきたいと考える。

衆議院議員 松原 仁